

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

会派名	民政クラブ
代表者名	加藤学

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 5 年 12 月 7 日提出

活動年月日	令和 5 年 10 月 31 日 (火) ~ 令和 5 年 11 月 2 日 (木)	
氏名	加藤学、井村伸幸、加藤嘉哉、佐藤哲朗	
用務先 及び 内 容	1 10 月 31 日	用務先 茨城県水戸市 内 容 身体障がい者スポーツ仕様補装具購入費助成金交付事業について
	2 11 月 1 日	用務先 栃木県宇都宮市 内 容 中核市サミット 2023 in 宇都宮
	3 11 月 2 日	用務先 東京都八王子市 内 容 食品ロス削減に向けた取り組みについて
	4 月 日	用務先 内 容
	備 考	

● 政務活動視察報告書 (No.518)

委員会・会派名	加藤学、加藤嘉哉、佐藤哲朗、井村伸幸	報告：井村伸幸
視察日時	令和5年10月31日（火）14時00分～15時30分	
視察先・概要	茨城県水戸市 人口268,287人、面積217.32km²、世帯数126,038世帯 令和2年4月に茨城県内初となる中核市に移行。 平成元年に市制施行100周年を記念して建設された水戸芸術館は日本を代表する芸術活動の場となっている。 また、議員提案により「水戸市地元酒等による乾杯の推進に関する条例」や「水戸市納豆の消費拡大に関する条例」「水戸市地産地消の推進に関する条例」を制定するなど議会からの発信を積極的に行っている	
視察内容	「身体障がい者スポーツ仕様補装具購入費助成金交付事業」について	
選定理由（目的）	身体障がい者（児）のスポーツへの参加を促進すること、またスポーツに取り組む市民の拡大を図り、スポーツを振興していく場合に障壁となりうる経済的な負担を軽減するため、スポーツ仕様補装具の購入費の補助をおこなっている水戸市を先進事例市として調査研究する。	
岡崎市の現状と課題	日常生活における障がい者の補装具に対する購入費補助はあるが、スポーツ仕様補装具の購入に対する補助制度はない。（愛知県内でも制度があるのは名古屋市のみ）	
視察概要及び評価	◇事業概要 障がい者のスポーツへの参加を促進するため、スポーツ仕様補装具（身体障がい者がスポーツをするために必要となる補装具）の購入費の一部を補助する。 ◇経緯 平成19年度 市内の電動車椅子サッカーチームから「電動車いすサッカー教室」を開催してほしいとの要望・提案あり 平成20年3月 電動車椅子サッカー教室の関係者打ち合わせを実施 教室の主催：水戸市 運営：水戸市電動車椅子サッカー普及委員会 協力：茨城県障がい者スポーツ指導員協会、茨城県立水戸養護学校、水戸市社会福祉事業団、ポケットファイトFC などを決定 平成20年8月 水戸市広報誌にて教室開催記事を掲載 平成20年9月 教室を開催（平成20年のみ全8回実施） 参加者は、電動車椅子を競技仕様とするために必要なバンパーを業者より借用して参加 平成20年12月 全8回の教室終了後、参加者より本格的に協議に参加するためにバンパーの購入費補助（約10万円）を要望される 平成21年4月 「水戸市身体障がい者スポーツ仕様補装具購入補助金交付事業」を創設 ◇補助対象者 （1）市内に住所を有し、かつ、在宅において生活する者であること （2）身体障がい者手帳の交付を受けていること （3）申請者の世帯構成員の中に、市民税所得割額46万円以上の方がいないこと	



ご説明いただいた
障害福祉課 土屋課長
障害福祉課 小堤様
障害福祉課 稲見様



(4) 過去に当該補助金の交付を受けたことがある場合は、前回の決定日から定められた再支給制限期間を経過していること

◇補助額

購入費用の9割(上限10万円)

◇補助対象品目

	品 目	再支給制限期間
肢体不自由	陸上競技レース用車椅子	5年間
	陸上競技スポーツ用義足・義手	3年間
	車いすテニス用車椅子	5年間
	車いすバスケットボール用車椅子	3年間
	アイススレッジホッケー用スレッジ	5年間
	自転車競技用3輪自転車	5年間
	アルペンスキー用チェアスキー	5年間
	アルペンスキー用アウトリガー	3年間
	電動車椅子サッカー用バンパー	5年間
	ウィルチェアーラグビー用車椅子	3年間
	車椅子卓球用車椅子	5年間
視覚障害	自転車競技用タンデム自転車	5年間

◇補助実績

年度	実績		支給内容
	件数	交付額	
平成21年度	5	456,700	車椅子サッカー用バンパー 車椅子バスケットボール用車椅子 自転車競技用3輪自転車(フロントホイール)
平成22年度	1	100,000	車椅子バスケットボール用車椅子
平成23年度	1	100,000	自転車競技用3輪自転車
平成28年度	3	260,026	自転車競技用3輪自転車(ハンドバイク) 電動車椅子サッカー用バンパー アルペンスキー用アウトリガー
平成29年度	1	89,604	電動車椅子サッカー用バンパー
令和2年度	2	200,000	卓球用車椅子 車椅子バスケットボール用車椅子
令和3年度	1	100,000	自転車競技用3輪自転車

◇主な質疑

Q: 再支給の制限期間の設定基準は、品目の耐用年数か?

A: 一般的な車椅子の補助の再支給期間が5年であるため、それに合わせている。現在、一般の車椅子の期間は6年となったが、競技用は破損も多いことから5年のまま据え置いている。

Q: 事業を開始してから14年が過ぎているが、昨今の物価上昇の影響を受けての補助額の引き上げについての考えは?

A: 補助額の引き上げについては、市民の声を踏まえて検討していく。利用者の声としては受け止めている。

	Q：競技も増えてきており、補助対象品目の追加検討は？ A：現在、身に着けるものを補助の対象にしているが、競技に必要な道具に対しての補助も検討する必要があると考える。スポーツレクリエーション大会でポッチャやフライングディスクなど競技性よりも楽しめるものの人気が高まっている。そのため、補装具ではないがニーズを踏まえて検討していきたい Q：電動車椅子サッカーは水戸市では盛んなのか？ A：盛んとまでは言えないが、茨城県内で唯一のチームが水戸市にある Q：補助金の申請から支給までの流れは？ A：申請者からの相談後、申請書・装具の見積書・カタログを用意していただき、使用状況の聞き取りを実施（大会にどの程度参加しているか、週に何回練習しているかなど）。継続してスポーツしていることを確認できた場合、本人が購入後、請求書を市へ提出後、指定口座に振り込む Q：ヒアリングはどのように行われるのか？ A：電話などにより本人からヒアリングを実施。 Q：交付要綱にある市内に住所を有するとあるが、必要な在住期間は？ A：今のところ制限は設けていない Q：電動車椅子サッカー教室が1年で終わっている理由は？ A：過去にさかのぼって調べたが、記録がなかったため、理由は不明 Q：令和5年度の予算は20万円。過去には26万円の実績があるが、請求額が予算を上回った場合は？ A：予算を越えた場合でも、補正などにより補助はしていきたい Q：障がい者スポーツを進めるうえで、バリアフリーなど含め宿泊の問題は出てくると考えるが、対応などは？ A：神戸市が障がい者の国際スポーツ大会を誘致し、事前の合宿地を募集され、水戸市としても障がい福祉課や観光部局も検討したが、対応できる宿泊施設や人数規模などの点から断念した。宿泊施設については今後の課題と認識している
本市への反映 (意見・課題など)	【井村】 市内の電動車椅子サッカー教室の開催要望を契機に始まった本事業は、事業創設の平成21年度には車椅子サッカー用のバンパーなどはじめ5件の申請があったもののその後は平成28年度の3件を除き、年間1～2件と申請数は少ない。ただ、障がい者にとっての社会参加のきっかけづくりにもつながり、またアスリートの育成にもつながる必要な事業であると感じた。2026年には愛知県でアジアパラリンピックも開催されることから、本市においてもアスリートの育成にもつながる本事業の検討を提案していきたい。一方で、

どのような競技の品目に対して需要があるのかの精査も必要と考えることから、県内で既に実施している名古屋市の調査も必要と考える。

【加藤学】

水戸市が平成 21 年度から実施している補助事業の創設経緯は、地元の電動車椅子サッカーチームの活動支援をする中での要望に応えるものであった。これまでの実績は多くはないものの新たな支給品目追加の検討もされているなど身体障がい者のスポーツ支援に前向きな姿勢がうかがえる。障がい者スポーツは、生涯スポーツや競技スポーツなど障害のない人々と同様に多様な目的で行われるようになり、ノーマライゼーション社会の構築に向けた役割や障害者の自立や社会参加を支援するという大きな役割も果たすようになっている。愛知県下では名古屋市のみが実施している事業であるが、本市においても障がい者スポーツ支援に向けた制度検討の参考となるものだ。

【加藤嘉】

障がい者スポーツが近年パラリンピックをはじめとして注目を集めてきている中、水戸市においては平成 21 年度からスポーツ仕様補装具に対する補助を始めている。地元の電動車椅子サッカーチームからの要望に応える形で事業が始まったとの事。現時点で、補助対象品目については限定されてはいるものの、このような事業をかなり前から取組まれている事に感心した。愛知県においては現在、名古屋市のみが事業を実施していることから、本市においても障がい者スポーツ支援の観点から、事業の取組みを検討する必要があると考える。

【佐藤】

障がい者のスポーツへの参加はスポーツに取り組むだけでなく、社会への参画にも繋がると言えるものであり、大変有効な施策だと感じた。水戸市では「競技」を前提として、補助対象品目を限定はしているが補助額は購入費用の 9 割(上限 10 万円)と高額としている。本市においてもこういった補助について、目的を明確にし、対象品目の拡大と補助上限を下げることで多くの障がい者を対象にすることも含めて検討の参考になると感じた。

委員会・会派名	民政クラブ：加藤学、井村伸幸、加藤嘉哉、佐藤哲朗（報告者）
研修日時	令和 5 年 11 月 1 日(水)13:00~17:00
視察先・概要	栃木県 宇都宮市 ・人口 513,435 人 ・世帯数 236,712 世帯 ・面積 416.85 km² ・人口密度 1,232 人/km²
視察内容	中核市サミット 2023 in 宇都宮
選定理由（目的）	中核市サミット 2023 in 宇都宮のテーマは「未来世代への責任と実践 ～夢や希望がかなう中核市を目指して～」であり、基調講演では宇都宮市で最近に導入された LRT に関する内容が折り込まれていることから、中核市の先進的な取り組みを学び、岡崎市の将来計画の参考にするために参加した。
研修概要及び評価	1. 基調講演【未来世代に向けた交通と都市計画】 基調講演者：森本章倫 氏 早稲田大学理工学術院創造理工学部教授、日本都市計画学会会長 ● 「持続可能な都市の発展に向けた協働」をテーマに未来世代に向けた交通と都市計画を考える。 ● 人口が減少し、都市財政が悪化する中で、持続可能な都市構造へ転換するために、ネットワーク型コンパクトシティ政策を推進する。 ● 次世代は AI・ICT を活用し多様な交通機関が連携した社会になる。それを踏まえエリアに応じた都市マスタープランを策定する必要がある。 ● 地域内交通(デマンド)は地区ごとに整備し、将来は自動運転化も視野に入れる。目標とする補助率は運行経費の 2/3。 ● 新たなライフスタイルとして、人の代わりにモノが動く時代になりつつある。さらに進めば仮想空間と現実をつなぐ「都市連動型メタバース」を想定した新たな計画の概念が必要となってくる。 ● 今後のスマートシティ化により、リアルタイムの滞留人口情報や交通情報が提供されるようになれば、市民の短期的な行動変容や誘導も可能になってくる。 ● 都市は政策によって構造を変えることができ、エリアに応じた交通機関を提供することで、脱炭素にも寄与することができる。 2. パネルディスカッション 第 1 会場【子どもを守り「未来世代につなぐ」まちづくり】 コーディネーター：石井大一郎 准教授 宇都宮大学地域デザイン科学部 コメンテーター：蟹江教子 教授 宇都宮共和大学子ども生活学部 パネリスト：豊中市 長内繁樹 市長 ● 子育てしやすさ NO.1 をめざして、基本理念は「子育ての社会化の推進」とし、今後 5 年間で約 100 億円規模の集中的な投資を実施することで、こども政策の充実・強化を図る。



- 背景としては、夫婦が理想とする子ども数(2.25)に対して実際の出生率は(1.26)と大きく下回っている。その理由はお金よりも子育て環境に関連する課題が多くあげられている。子育てと仕事を両立させる生き方を理想とする夫婦が多いことを踏まえ、子育て政策の強化に取り組む。
- 「小1の壁を解消」に向けて、朝7時からの小学校の校門開放など共働き世帯を応援。妊娠届の提出後、出産後、小学校1年生のタイミングで現金やマチカネポイントを支給。
- 「パーソナライズ教育で学力アップ」では、AIドリルの活用に加え放課後・土日の学習支援を拡充。修学旅行費・行事費・ドリルテスト等の副教材費の無償化を実施。
- 「サービスをもっと便利に」こども園等で育児相談、講座や園庭開放を実施。病児保育・20時までの延長保育の拡充。産後ケアサービスの利用料減額と要件緩和。
- 「子ども・子育てをまるごと支援」さまざまな背景をもつ子どもに家庭的で個別の援助を行う一時保護所を設置。保護者の育児疲れや疾病などへ0～18歳の子どもを対象に里親等による短期間預りを実施。
- 「子どもに学校・家庭以外の居場所を」だれでも参加可能な子どもの居場所を全校区に設置。高校生世代のひきこもりの未然防止のため、就学や就労等自立に向けたプログラムを実施。

パネリスト：岐阜市 柴橋正直 市長

- 子どもたちを取り巻く多様な課題へ着実に対応するべくあらゆる社会課題を解決する突破口に給付ではない取り組みで「こどもファーストでみんなを笑顔にするまち」を実現していく。
- 不登校対策としては、閉校した小学校を活用した不登校特例校として草潤中学校をR3年4月に開校。生徒が選ぶ、登校時刻・時間割・担任の先生・規則など「ありのままの君を受け入れる新たな形」の学校らしくない学校。
- 児童虐待対策としては、こどもサポート総合センターをR4年2月に開設。センターは県・県警・市・教委が連携し、立場の異なる機関が同時にリスクを評価し、重篤なケースを見逃すことを防止している。

パネリスト：いわき市 内田広之 市長

- ヤングケアラーへの支援体制整備のため、R4年度に相談支援体制の原案と基本目標や基本施策等を決定した。相談機関は7地区保健福祉センターとし、支援フローと支援マニュアルを策定し、支援を要するヤングケアラーは要支援児童として登録し、情報共有や進行管理は要保護児童対策地域協議会でやっていくこととした。
- R5年度は認知度向上のための出前講座の開催、パンフレットの配布、小中高校の訪問を実施。支援力の向上のためには、ヤングケアラーコーディネーターの配置、教職員と福祉関係者向けの研修会を開催。ヤングケアラーの負担軽減のために、世帯へのヘルパー派遣を実施。
- ヤングケアラーは県の実態調査からは0.56%程度は潜在していると考えられ

るので、こども本人の自覚を促し早期相談へと結びつけると共に、関係機関の理解を促し、早期発見に努めていく。

第2会場【脱炭素化で「未来世代につなぐ」まちづくり】

コーディネーター：林 泰弘 早稲田大学 理工学術院 先進理工学部 教授

コメンテーター：森本章倫 早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 教授

パネリスト：松江市 上定昭仁 市長

- 2023年4月28日「脱炭素先行地域」（環境省）に選定
2023年5月22日「SDGs 未来都市」（内閣府）に選定
- 企業との連携による脱炭素化（カーボンニュートラルに関する連携協定）
- ブルーカーボン（湖・海洋でのCO2削減）
・島根原子力発電所の防波護岸（日本海）での藻場造成（中国電力）
- 市民によるリサイクル活動

パネリスト：岡崎市 中根康浩 市長

- 2022年11月 脱炭素先行地域選定
・「どうする脱炭素？岡崎城下からはじまる、省エネ・創エネ・畜エネ・調エネのまちづくり」
- （株）岡崎さくら電力・・岡崎市と民間企業4社の出資による地域電力会社
- 民間事業者との連携協定（農業×カーボンニュートラルの実現）
- 世界首長誓約 ソウルワークショップ
・エネルギーの地産地消を推進・2030年の温室効果ガスの排出削減は国の削減目標以上を目指す・気候変動の影響への適応に取り組む

パネリスト：奈良市 仲川げん 市長

- 再エネ導入ポテンシャルと課題
・公共事業として市が担う、廃棄物バイオマス（ごみ処理施設等）の有効活用や、ポテンシャルの大きな太陽光発電をいかに導入できるかが鍵。
- 脱炭素化の取組み・・・公共施設の照明LED化・公共施設への太陽光発電設備導入・本庁舎ZEB化改修の検討・民間施設に対する再エネ・省エネ設備の導入補助
- 今後の取組み・・・新たなごみ処理施設の建設

パネリスト：宇都宮市 佐藤栄一 市長

- スーパースマートシティ・・・ネットワーク型コンパクトシティを土台に、「地域経済循環社会」「地域共生社会」「脱炭素社会」
- ネットワーク型コンパクトシティの形成・・・公共交通ネットワークの構築
- 脱炭素社会の構築に向けて・・・「宇都宮カーボンニュートラルロードマップ」
- 宇都宮ライトパワー株式会社（宇都宮市・民間企業4社による地域電力会社）
- 令和4年11月「脱炭素先行地域」に選定
- ライトライン（次世代型路面電車）・・日本初

本市への反映
(意見・課題など)

【加藤学】

基調講演の「未来世代に向けた交通と都市計画」は、非常に興味深いものだった。拡大してきた市街地、そこでの空き地空き家問題。人口減少化の都市「ネットワーク型コンパクトシティ」と交通施策「次世代交通」のあり方。「駅まち空間」の整備などなど。まさに本市も抱える課題である。コンパクトシティ政策の推進に向けた立地適正化計画の「防災指針の策定」と「中間見直し」が令和7年改定に向けて進められている。また、地域内交通のあり方に向けた地域公共交通計画が令和4年度から5年間で実施されている。そして、駅まち空間の整備に向けた東岡崎駅第2期整備が市街地再開発事業とともに令和11年度完成に向け着手されたところである。重要なのは、人口減少と人口分布をどのように捉えるか、その上でどのような持続可能な都市構造へと転換していくかである。と感じた。

【井村伸幸】

新たなライフスタイルが出現したことにより、外出率の低下が問題となってきたこととであった。コロナ禍の外出自粛や働き方が在宅勤務にシフト化するなどに加え、オンラインの普及も影響しているようである。外出率の低下は、小売店などの撤退にもつながることから、まちの活性化を抑制するものと感じた。人の代わりにモノが動く時代に移り変わることは、新たな価値を産み出すうえで必要なこととも考えるが、宅配便などの取り扱いが増えることは、環境問題特に脱炭素社会にも影響することが考えられるため、仮想空間と現実とをつなぐ新たな計画の策定が必要であるとあらためて感じた。そのためにも、本市においても都市基盤が整ったスマートシティの導入を計画されているが、より完成度の高いサイバー空間との連携を一考されることを期待する。

【加藤嘉哉】

今回の中核市サミット開催地である宇都宮市は、日本初のライトライン（次世代型路面電車）を令和5年8月に開業し、市民の移動手段として、住む・働く・学ぶをつなぐことで誰もが移動しやすいまちへの取組みを進めている。パネルディスカッションでは、第2会場にて、脱炭素化で「未来世代につなぐ」まちづくりについて、今回のパネリストである4市長から各市での脱炭素化の取組み内容の説明があった。各市とも共通しているのは、企業との連携にて脱炭素化を進めている点、また環境省の脱炭素先行地域に先行され、積極的に取組みをされている。他市の取組みを聞くことができ、本市での取組みに活かせることを提案していきたい。

【佐藤哲朗】

中核市サミットの開催地である宇都宮市では8月にLRTが開業しているが、その実現に向けては未来のありたい姿からのBackcastingに都市の様々なリスクへの解決策と持続可能な都市構造への転換を折り込んだ都市マスタープランを早稲田大学と連携して策定していたことは、大変参考になった。人口減少社会において財政状況の悪化は避けて通ることはできず、コンパクトシティ、AI・ICTをはじめとする潮流はもちろん、今後の新たな技術革新にも目を向けていく必要があると感じた。

委員会・会派名	民政クラブ：加藤学、井村伸幸、加藤嘉哉、佐藤哲朗
視察日時	令和5年11月2日（木）10：30～12：00
視察先・概要	東京都八王子市（令和5年10月1日現在） ・人口：578,396人　・面積：186.38km ² ・人口密度3,103人/km ²
視察内容	食品ロス削減に向けた取り組みについて
選定理由（目的）	八王子市の2019年度策定の「循環型都市八王子プラン」による今後の課題の一つとして「食品ロスのさらなる削減」を掲げている。
岡崎市の現状と課題	岡崎市の令和3年度の生ごみ詳細分析によると可燃ごみ重量比の3割が生ごみである。
視察概要	【市の主な事業】 食品ロス削減に向けて市民や事業者の皆さんが食品を無駄にしない取組ができるよう、情報提供や仕組みづくりを行う。 ○フードドライブの実施 ・市役所2階ごみ減量対策課、南大沢清掃事業所、エコ広場（あったかホール） ○完食応援店制度、「タベスケ Hachioji」の運用 ○ダンボールコンポストの普及促進 ○ごみゼロ通信の発行 【市民の皆さんができる取組】 ○てまえどり ・購入してすぐ食べる場合に、商品棚の手前にある商品など、期限の迫った商品から取るようにする。 ○3キリ運動の実践 ・「使いキリ」買った食材は、期限に注意して使い切ろう！ ・「食べキリ」食べ残しせず、余っても保存して食べきろう！ ・「水キリ」生ごみを捨てる前にしっかり水を切ろう！ 【事業所の皆さんができる取組】 ○30・10運動 ・会食時に最初の30分間とお開きの10分間は料理を楽しみ、食べ残しを減らす運動。 ○商習慣の見直し ・いわゆる「1/3ルール」とは、賞味期限の3分の1以内の物は、期限前であっても納品や販売ができなくなることなどのルール。この期限を緩和することで未利用品の廃棄を防ぐ。 ○食品リサイクル ・調理残渣や食べ残しをたい肥にできる施設でたい肥化したり、家畜の飼料に

	リサイクルする。 【主な質疑】 Q 事業の経緯と背景について伺う。 A H28 から東京造形大学の学生が考案したステッカーを飲食店に掲示するなど、まずは10店舗から削減プロジェクトをスタートした。 Q 食品ロス削減に向けた飲食店との連携について伺う。 A R4年10月から事業者と市民を繋げるマッチングアプリを開始した。廃棄になりそうなものを販売するもので、ユーザーはネットで予約して店舗で購入する。利用者はだんだん増えており、R5年は5,100人、59店舗、567点出品、465件成立した。 Q 現在の課題、今後の展開について伺う。 A 意識が高い人は多いが、半分くらいは低い。イベントに参加しない人(意識の低い人)にどうアプローチするのか課題。世代別・若い方にも啓発を地道にしていきたい。ゼロカーボンシティの実現にも寄与する取り組みであり、まだまだ取り組んでいきたい。
本市への反映 (意見・課題など)	【加藤学】 食品ロス削減に向けた取り組みのまえに、環境省発表の全国ランキング(人口50万人以上の都市)における2004年度から2021年度の八王子市の「1人1日当たりの総排出量の少なさ」が2020年度の3位以外は全て1位、「リサイクル率」が1位から4位であることに驚きであり、ゴミ減量に対する取り組み姿勢や意識の高さ、具体的な行動実践に感心させられた。そんな取り組みをされている中で今後の課題として捉えている一つが、「食品ロスのさらなる削減」である。昨年10月から始まったフードシェアリングサービスは面白い取り組みであり、現在のユーザー登録数は5,000人を超え、登録店舗数も59店舗で、昨年から約200kgの食品ロスが削減できたとのことである。その他にも工夫をされた取り組みが多くあり、大いに参考となるものである。 【井村伸幸】 姫路市が食品関連事業者から発生する食品ロスの更なる削減を図るべく運用を開始していたマッチングアプリを令和4年10月より八王子市においても「タベスケ Hachioji」として開始しており、令和5年までにユーザー数は5,100人、協力店舗数も59店舗が登録し、取引の成立数も465件になっているとのことだった。食品関連事業者側にとっては廃棄する可能性のある食品を通常より安価で販売することで食品ロスを削減でき、市民もスマホやPCから希望商品を注文することで気軽に食品ロスの削減に貢献でき、行政としても事業家食品ロスの減量を図ることができることから、地道ながらも食品ロス・ご

み減量への意識づけにつながる取り組みと感じた。ただ、事業者側への理解活動には1軒1軒への訪問を要していることから、いかに周知・広報を効率的にしていかが課題であり、それも含めて本市のごみ減量についての1つの方策として検討してみる必要性を感じた。

【加藤嘉哉】

八王子市においては、2004年度から2021年度まで1人当たりの日のごみ排出量の少なさが、ほぼ毎年1位にランクインしているとの事。市民のごみ減量に対する意識の高さにまず驚かされた。また2004年から家庭ごみの有料化を実施しており、有料化に対しても、それほど反対等の意見もなかったとの事。有料化した事でごみの排出量も大幅に削減できたそうで、そこから次の段階である食品ロス削減への動きに繋がっていると考える。食品ロス削減については、企業との連携、大学生の協力、市民の自主的な参加等で着実に推進されている。本市においても、市民の方々に、自分事として意識を持ってもらえるようなアナウンスや行動を起こすきっかけ作りを検討する必要があると感じた。

【佐藤哲朗】

八王子市では2004年に家庭ごみの有料化(指定収集袋に課金)を実施しており、市民のごみに対する意識は高く、ごみ減量によるメリットがあったとのこと。また、ごみはステーション収集から戸別収集に変更し、問題があった場合には指導をしていることも定着に寄与しているとのこと。こういった背景を踏まえて、食品ロスの低減は、学生の協力、企業との連携、市民の協力を実現しており、とても効果的な取り組みと感じた。また、生ごみはたい肥化し公園、学校等で有効に活用し、剪定枝はチップに加工し発電燃料として活用するなど、さまざまな取り組みを行い、ごみの1人あたりの総排出量の全国ランキングで1位を実現していることは、大いに参考になった。本市においても八王子市の取り組みを参考にし、できることから実施していくよう検討する必要があると感じた。